ことしもがんばろう

年頭所感

福岡県知事　奥田八二

県民のみなさん、あけましておめでとうございます。

県民党知事として県政ひとすじのなかで、四回目の正月を迎えました。早いもので、知事に就任し三年九カ月余を経過、任期も残すところわずかになりました。

私はこの間、県民参加の県政をモットーに県民のみなさんとの対話を心がけ、県政を、県と県民との共同作品として運営するよう努めてまいりました。

昨年は福岡県の将来像を描いた長期計画、すなわち「二十一世紀へのプラン」を策定し、さらには県民ニーズに対応した本格的な行政改革への着手、および県民自治の一層の発展をめざした情報公開制度の実施など「ニュー福岡元年」にふさわしい画期的施策を力強くスタートさせることができました。また、私が提唱した県民総立ち運動も、県産品愛用や青少年の非行防止、ガン予防、交通事故防止、地域づくり、まちづくり運動など、各地で工夫をこらしながら着実に前進しています。

今年もこれらの芽を大きく育て国際化、高齢化、ハイテク化、情報化など二十一世紀への潮流を先取りしながら、技術立県をめざし躍動する福岡県をつくるため、県民とともに英知を結集してまいりたいと思います。

本県では、六十四年に福岡市制百年記念のアジア太平洋博覧会、六十五年とびうめ国体と大型イベントが続きます。また来年は、お隣の韓国でソウルオリンピックが開催されます。内外から来訪者の激増が予想されますが、私達のふるさと福岡県をイメージアップし、すべての県民の願いである清潔な明るい県政を、確かなものにしていく絶好の機会にしたいと思います。

県民のみなさんと力を合わせ、新しく伸びゆく福岡県をつくるため、知事として全力を尽くすことを心に誓うとともに、今年もまた県民のみなさんにとって、平和で幸多い年でありますように心から祈念して新年のごあいさつといたします。

今年こそ勝利の展望を

原告団団長　小川紘志

三川鉱大災害から二十五年、責任追及の裁判を提起してから十四度目の新年を迎えます。

裁判闘争は、昨年一月から十一回の和解交渉をつみ重ねてきましたが、会社側は石炭政策の答申の遅れと不透明を口実に、いまだに具体的回答を示していません。

私たちは、被告側のこの不当な態度に強く抗議するとともに、遺族やCO患者家族の切実な要求に、誠意ある回答を求めてたたかってきました。

第八次石炭政策は、産業構造調整の名のもとに、国内の貴重なエネルギー資源である石炭を切り捨て、海外炭の輸入でもうけを増やすというもので、炭鉱労働者と産炭地住民にのみ犠牲をおしつけるきわめて厳しいものです。

また昨年十二月には、荒尾と大牟田の市長が逮捕されるという前代未聞のショッキングがあり、三井がからんだ黒い汚職が明らかになりつつあります。

三井が三池に進出して百年、これほどみにくい癒着が摘発されたのははじめてで、社会的責任を追及するたたかいはいまからです。

三池大災害の責任を追及する裁判闘争は、石炭政策や三井の社会的責任を求めるたたかいと結合して、さらに団結と活動を強化し、今年こそ勝利の展望を切り開こうと決意を新たにしています。

本年も旧年に倍するご指導とご支援をお願いいたします。

頑張りましょうこの一年

弁護団団長　佐伯静治

三池労組のみなさん、家族・遺族のみなさん、明けましておめでとうございます。

しかし今年は、日本の炭鉱労働者にとってほんとうに厳しい年になりそうです。おめでとうございますと、お屠蘇を祝っているだけでいいのかなど思わないではいられない一九八七年の年頭です。

昨年十一月二十八日には、第八次石炭政策の答申が出され、「なだらか閉山」を中心とする厳しい政策が示されました。閉山の対象となる山はもちろんのこと、生き残る山でも、石炭政策の変更にかこつけて資本の姿勢はますます厳しくなるものと思われます。

十二月十一日のテレビニュースは、ブリュッセルで倉成外相はシュルツ国務長官に「日本は貿易摩擦に対して石炭などの措置をとった」と述べたことを伝えていました。そうするといまの石炭問題はたんなる経済原因ではなく、大きな政治問題に組み込まれているように思われます。

CO闘争も長い序盤の後、ようやく和解交渉に入りながら、八次政策答申を理由に会社側の提案がおくれにおくれていましたが、これも近く提案がなされ、一局面が開けると思いますが、今日の石炭政策の下で、厳しいたたかいになることが予想されます。

石炭政策に対して、和解の勝利終結に向かって、今年こそほんとうに頑張らなければならないと思います。みなさんと一緒に頑張りましょう。

政府と資本への強い憤り

主婦会会長　平川弘子

明けましておめでとうございます。

昨年は、同日選挙での圧勝を背景に自民党・中曽根内閣は、平和と民主主義をおびやかし、国鉄の分割・民営化を強行し、老人保健法の改悪、税制改革、新型間接税導入など、私たちの生活と権利をふみにじり、軍事大国化への道を突き進んでいます。

このような中で、唯一の国内エネルギー資源である石炭を、「経構研」報告に沿ってつぶすという政策が出されましたが、私たち炭鉱労働者と家族にとって、今後の生活を左右する第八次石炭政策に向けたたたかいが集中したこの一年でした。

結果は、残念ながら私たちの要求とはかけ離れた答申となりました。中でも年末を前にして百五年の歴史を持った高島炭礦の閉山・解雇を受けた仲間の怒りと不安はいかばかりか…と、たたかい続けた主婦会員の一人ひとりの顔を忘れることができません。ともにたたかった者として政府と資本への強い憤りをおぼえます。

今後は、現有炭鉱の存続を基本に閉山反対のたたかいとあわせて、次つぎにかけられてくる合理化攻撃に反対して組合とともにたたかっていく決意です。

今年は統一自治体選挙の年です。大牟田・荒尾での構造汚職を一掃する出直し選挙が新年早々におこなわれます。清潔な革新市政を実現し、その力で興田知事再選と各級議員の勝利をめざし運動を強めてまいります。

昨年一年間、私たち主婦会の運動に暖いご指導とご協力をいただきました仲間のみなさんに心からお礼を申し上げます。新年度もよろしくお願いいたします。

第8次石炭政策答申までの経過

60年9月3日　村田通産相が石炭鉱業審議会に第八次石炭政策の答申を諮問。

11月14日　石鉱審の検討小委で鉄鋼、電力など需要業界が海外炭との価格差拡大を理由に国内炭の引き取りに難色。

61年2月25日　渡辺通産相が衆院石炭対策特別委で「経済性は度外視できない」と国内炭縮減を示唆。

3月6日　三菱石炭鉱業高島礦業所（長崎県高島町）の閉山問題が表面化。

4月7日　国際協調のため経済構造調整研究会が「国内炭の大幅縮減」を提言。

5月8日　石鉱審検討小委が国内炭の優先使用の原則放棄を盛り込んだ基本指針を発表。

5月22日　石鉱審のヒアリングで三菱石炭鉱業は高島礦の閉山の意思を表明。

5月27日　鉄鋼業界が石炭各社に原料炭価格を海外炭並みに大幅値下げするよう要求。（六月分から海外炭並み価格での支払いを強行）

6月18日　電力業界は現在の引き取り量約一千万トンを六十六年度までに六百万トン以下に削減したいと表明。

7月4日　石炭業界は石鉱審の需給・価格部会で本年度炭価を二百七十一円値下げする案を提出したが、鉄鋼など需要業界は大幅値下げを主張して対立。

8月19日　石鉱審が資金繰りが悪化している三井石炭鉱業に対する十億円の緊急融資を了承。

9月3日　通産省は八次策最終年次（六十六年度）の出炭目標を一千万トンとし、三井三池、松島池島など五鉱体制とする方針を固めた。

9月18日　三井石炭が組合に給与一〇パーセント繰り延べ、減産など合理化案を提示。

9月29日　鉄鋼問題を打開するための石鉱審「七人委員会」が発足。

10月20日　三菱石炭鉱業が組合に「高島礦を十一月二十日で閉山したい」と提案。

10月24日　鉄鋼問題は、①本年度引き取り量の削減、②原料炭千円、一般炭五百円引き下げ、などで決着。

11月3日　電力業界「六十六年度八百五十万トンまで譲歩」の方針固める。

11月12日　石鉱審政策部会が六十六年度一千万トン体制に向けて〝なだらか閉山〟を促す八次策原案を決定。

11月13日　炭労、八次策原案に抗議し二十四時間スト。

11月26日　石炭労協代表通産省前でハンストに入る。

11月27日　三菱高島礦が閉山。

11月28日　石鉱審総会。通産相に八次策を正式答申。

11月29日　炭労、答申に抗議して二十四時間スト。